5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Satoshi Nakazawa（vice general manager of JRA Ritto training center.）
⑵　Classification of the products to be procured : 1
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : Forages
⑷　Delivery period : From 1 January 2014 through 31 December 2014
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : A, B, C, D
⑺　Time limit of tender : By 14 : 30　18 December 2013
⑻　Contact point for the notice : Accounting Section, JRA Ritto Training Center, 1028 Misono, Ritto-shi, Shiga 〒520―3085 Japan Tel 077―558―0101

入札公告の変更

平成25年10月18日
分任支出負担行為担当官
防衛省装備施設本部副本部長
（通信誘導担当）　原　　敬雄

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
1　掲載日　平成25年８月23日（号外政府調達第159号）
2　変更内容
14ページ３段目、入札公告第64号１⑺の「１⑵の件名により入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。」を「１⑵の件名により入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。」に、２⑷の「防衛省装備施設本部長若しくは防衛省装備施設本部副本部長から又は防衛省としての指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。」を「大臣官房衛生監、運用企画局長、経理装備局長又は防衛省装備施設本部長から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。」に変更し、２競争参加資格に「⑸前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。」を追加します。

入札公告の変更

平成25年10月18日
分任支出負担行為担当官
防衛省装備施設本部副本部長
（通信誘導担当）　原　　敬雄

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
1　掲載日　平成25年９月６日（号外政府調達第169号）
2　変更内容
17ページ２段目、入札公告第71号１⑺の「１⑵の件名により入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。」を「１⑵の件名により入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。」に、２⑷の「防衛省装備施設本部長若しくは防衛省装備施設本部副本部長から又は防衛省としての指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。」を「大臣官房衛生監、運用企画局長、経理装備局長又は防衛省装備施設本部長から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。」に変更し、２競争参加資格に「⑸前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。」を追加します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成25年10月18日
分任支出負担行為担当官
防衛省装備施設本部副本部長
（艦船車両担当）　市川　武彦

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
○第103号
1　掲載日
平成25年９月６日第69号（号外政府調達第169号）
2　訂正内容
⑴16ページ３段目上から17行目
「⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。」を
「⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。」に訂正します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年10月18日
支出負担行為担当官
沖縄総合事務局開発建設部長　小平田浩司

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　那覇港（泊ふ頭地区）岸壁（－9.0m）（耐震）地盤改良工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　沖縄県那覇市若狭地先
⑷　工事内容　共通工、地盤改良工、撤去・復旧工、仮設工
⑸　工期　契約締結日の翌日から平成26年９月30日まで
⑹　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。
⑺　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。
⑻　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑼　本工事は、資料の提出、入札を電子入札システムで行う試行工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。